



あいおい損保 会社説明会

2006年6月2日

あいおい損害保険株式会社

目次

. 2005年度決算概要

1. 決算の概要	P 1
2. 営業成績保険料の状況	P 2
3. 事業費の状況	P 3
4. 大口自然災害への対応状況	P 4
4. 資本の改善状況	P 5
5. 株価及び格付の状況	P 7

. 事業戦略

1. 自動車保険	P 8
2. プラットフォーム戦略	P 10
3. トヨタマーケット戦略	P 11
4. 長期火災マーケット戦略	P 14
5. 営業構造革新	P 15
6. ロス改善	P 16
7. 資産運用戦略	P 17
8. あいおい生命	P 18

. 2006年度経営方針

1. 2006年度経営方針の柱	P 20
2. 2006年度経営目標	P 21

. 2005年度 決算概要

2005年度決算概要

1. 決算の概要

自賠償政府再保険廃止影響を除く

(単位: 億円 / %)

	2004年度	2005年度	増減額	増減率
元受正味保険料	8,584	8,685	100	1.2
正味収入保険料	7,609	7,689	80	1.1
正味損害率	65.2	61.2	4.0P	正味損害率は 損害調査費 込み
正味事業費率	36.1	35.9	0.2P	
コンバインドレシオ	101.3	97.1	4.2P	
保険引受利益	99	19	118	-
資産運用損益	380	284	95	25.2
経常利益	223	249	25	11.2
当期純利益	161	197	36	22.4
ソルベンシー・マージン比率	951.9	1,058.7	106.8P	
1株当たり配当金	8円	10円	2円	

収入保険料

- ・元受正味保険料は創業以来最高額
- ・正味収入保険料も増収

保険引受利益

- ・正味損害率はロス改善、大口自然災害の減少等により前年度対比4.0Pと大幅低下
- ・正味事業費率は創業以来継続的な削減の結果、35.9%まで低下
- ・異常危険準備金の大幅追加繰入をしても、前年度対比+118億円と大幅な改善

当期純利益

197億円と22.4%の大幅増益

ソルベンシー・マージン比率

創業以来初の1,000%台に上昇

1株当たり配当金

2円増配し10円を予定

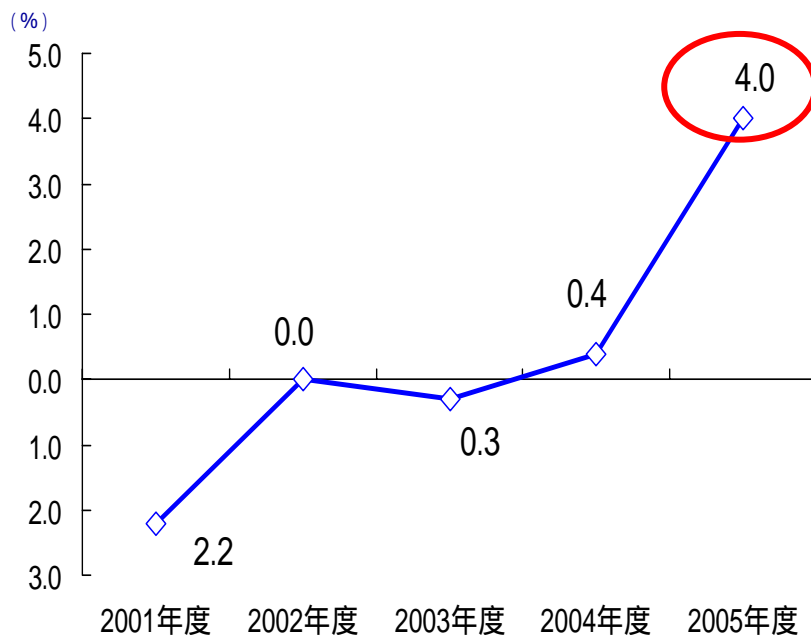
2. 営業成績保険料の状況

数値は営業成績ベース

2005年度4.0%増率を達成し、増収基調が大幅に加速

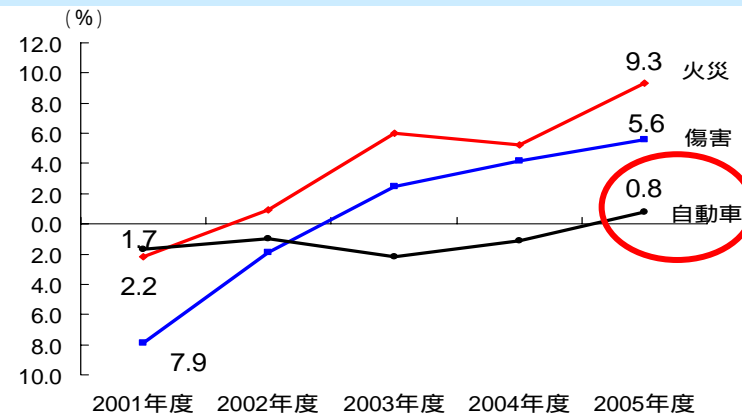
業界トップクラスの増率を確保

一般種目増収率推移



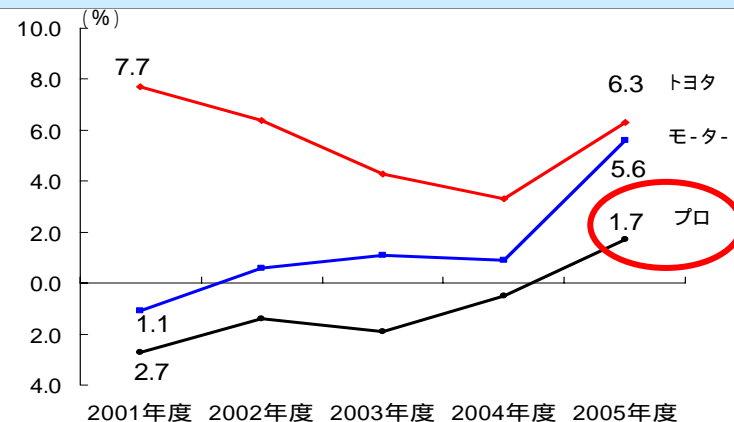
自動車・火災・傷害保険の増収率は上昇
自動車保険では創業以来初の増収を達成

種目別増収率



トヨタは持続的に高い増収率を維持
プロは創業以来初の増収を達成

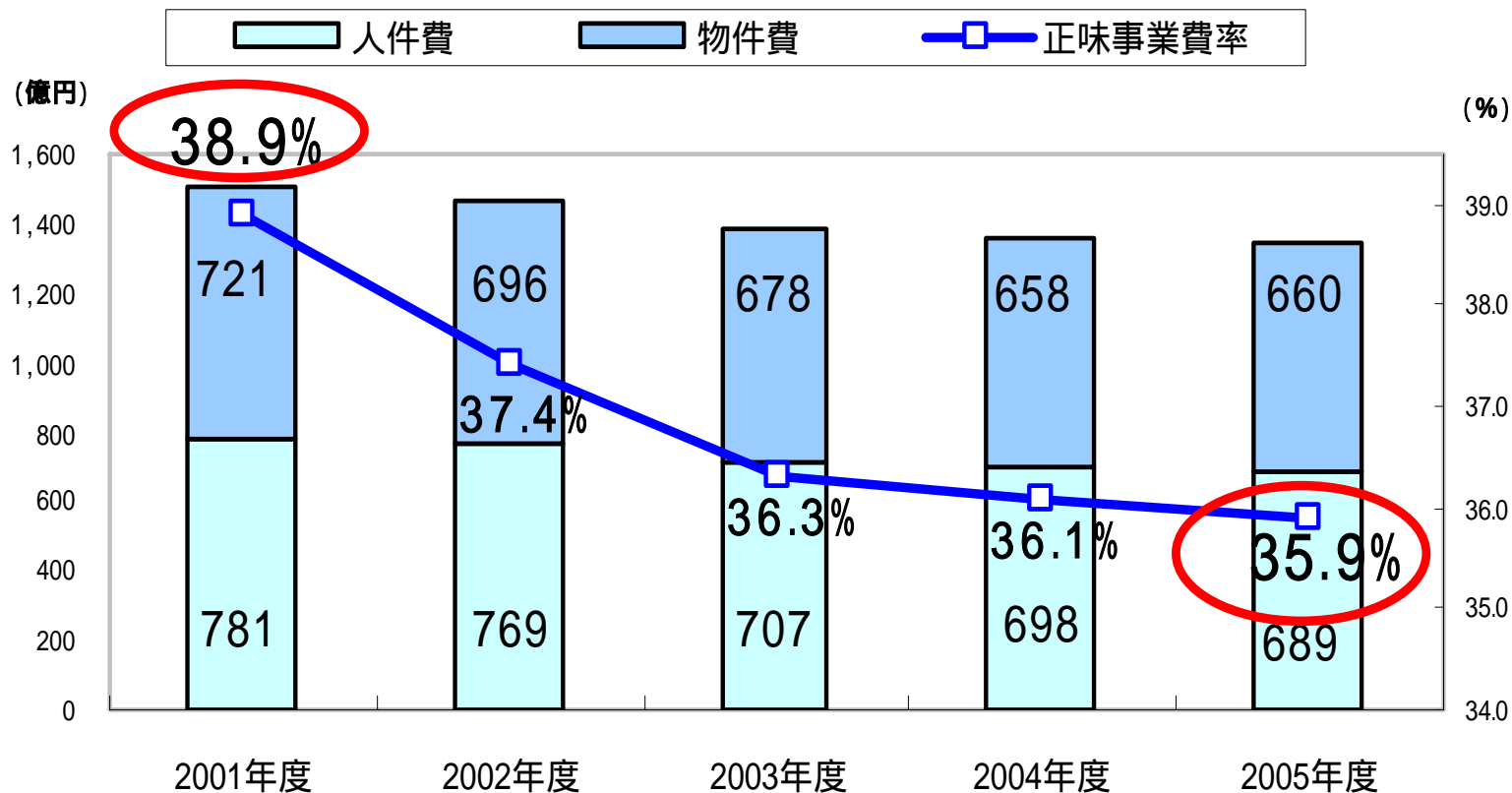
チャネル別増収率



3. 事業費の状況

自賠責政府再保険廃止影響を除く

継続的に事業費削減に努めてきた結果、創業時の38.9%から3P圧縮し、35.9%まで低下



物件費には、拠出金・負担金、税金を含む

4. 大口自然災害への対応状況

自然災害リスク対応のための責任準備金

70年に1度の確率で発生する可能性のある大口自然災害が発生(風災・水災・地震のそれぞれが発生)した場合の損害額に対応した積立ルールへの対応

再保険カバーを厚く保守的に構築

- 再保険のカバー(約1,300億円)により、再現期間70年規模の上限額は約1,000億円まで圧縮



異常危険準備金を拡充

- 2005年度から5年間で、約1,000億円まで積立を計画
- 2005年度の強化策
 - 106億円の追加繰入を実施
 - 毎期の繰入率を5.8%から8.0%へ引き上げ
- 火災保険の異常危険準備金残高は2005年度末で741億円

< 大口自然災害の損害額推移 >

(単位:億円 / %)

	2003年度	2004年度	2005年度
元受損害額(a)	20	537	45
再保険回収額	4	178	1
再保険回収率	20.0	33.1	2.2
正味損害額	16	359	44
異常危険準備金取崩	5	215	8
保険引受利益への影響額(b)	11	144	36
b ÷ a	55.0	26.8	80.0

< 異常危険準備金の残高・積立率 >

(単位:億円 / %)

	2004年度		2005年度		積立率 増減
	金額	積立率	金額	積立率	
火災	563	64.7	741	79.3	+14.6P
海上	35	65.4	37	65.7	+0.3P
傷害	284	57.7	298	60.7	+3.0P
自動車	893	19.4	971	20.9	+1.5P
その他	171	24.7	186	27.2	+2.5P
合計	1,948	29.0	2,235	32.8	+3.8P

5. 資本の改善状況(1)

2002年度に大きく毀損した自己資本は、内部留保の積上げ等経営努力により着実に回復、拡充
利益剰余金による自己資本積み上げ額は、2001年度対比で511億円増と質も向上

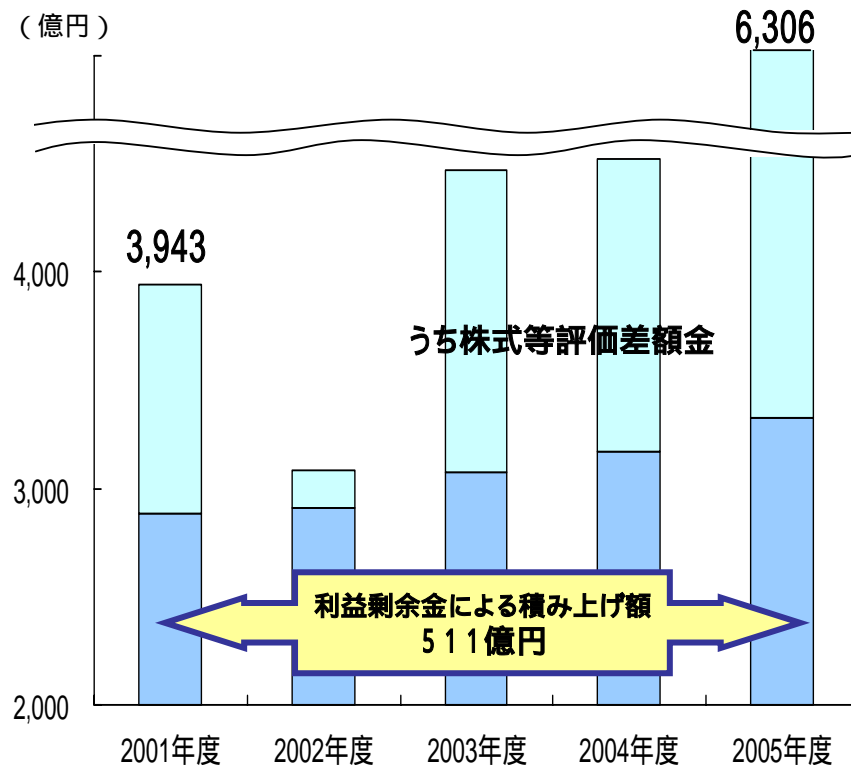
自己資本の推移

(単位：億円)

		2001年度	2004年度	2005年度	2001 年度対比
小計	資本金	1,000	1,000	1,000	0
	資本剰余金	440	440	440	0
	利益剰余金	1,449	1,822	1,960	511
小計		2,890	3,263	3,401	511
株式等評価差額金		1,057	1,346	2,982	1,924
自己株式		3	89	77	73
資本の部合計(a)		3,943	4,520	6,306	2,362

<参考>

価格変動準備金(b)	11	35	47	35
異常危険準備金(c)	1,725	1,948	2,235	510
準備金を含む広義の 自己資本(a + b + c)	5,680	6,503	8,589	2,908



5. 資本の改善状況(2)

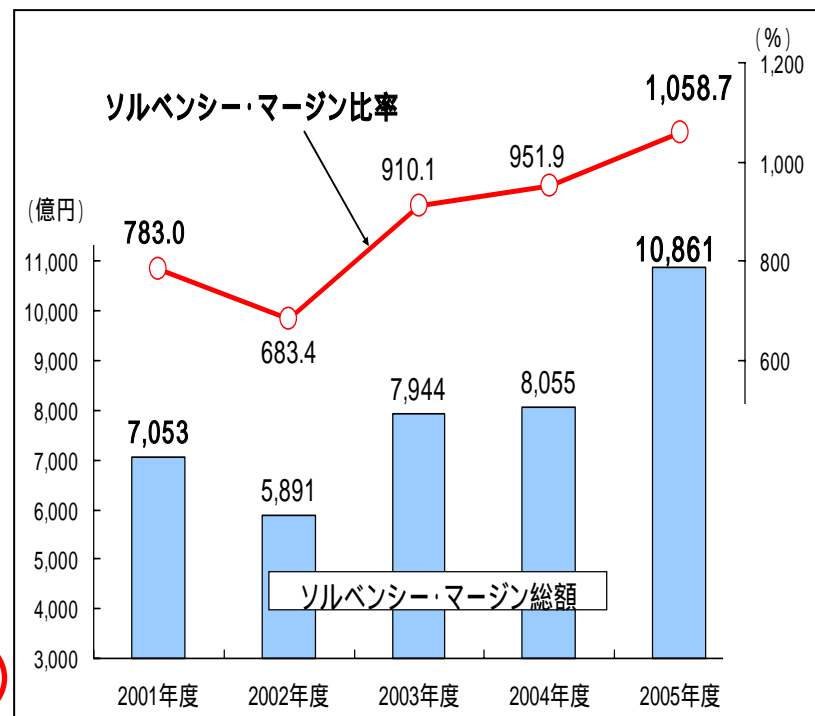
ソルベンシー・マージン比率は、創業以来初の1,000%台に上昇

内部留保による自己資本拡充、異常危険準備金の積み上げ拡充等は今後も継続

ソルベンシー・マージン比率の推移

(単位：億円)

	2001年度	2004年度	2005年度	2001 年度対比
(A)ソルベンシー・マージン総額	7,053	8,055	10,861	3,807
うち資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及び その他有価証券評価差額金を除く)	2,833	3,115	3,250	417
うち価格変動準備金	11	35	47	35
うち異常危険準備金(地震保険危険準備金を含む)	2,014	2,288	2,595	581
(B)リスクの合計額	1,801	1,692	2,051	250
ソルベンシー・マージン比率 $((A) / ((B) \times 0.5) \times 100)$	783.0%	951.9%	1,058.7%	275.7P



2005年度より規定変更により風水害リスクが大幅増加

6. 株価及び格付の状況

「株価」が大幅上昇し、「格付」も向上
 今後とも、増収・増益を継続し、更なる「株価」「格付」の向上を目指す



格付		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
	S&P	A (ネガティブ)	A - (ネガティブ)	A - (安定的)	A - (ポジティブ)	A (安定的)
	R&I	A	A	A	A (安定的)	A (ポジティブ)

・事業戦略

1. 自動車保険(1)

自動車マーケット

マーケット規模

自動車保有台数は、今後も微増と予測

マーケットトレンド

車両保有期間の長期化は鈍化傾向

高級車志向の高まり

軽自動車の台数拡大

当社の戦略

トヨタマーケット

拡大するトヨタマーケットの確実な捕捉とシェアアップ

地域マーケット

当社の強みである蛇口チャネルやプロチャネルで確実に捕捉

継続確保・単価アップ

引き続きトップランへの切替を促進

新規獲得の強化

重点分野で価格競争力を強化

収益力の増強

ロス改善の継続取組

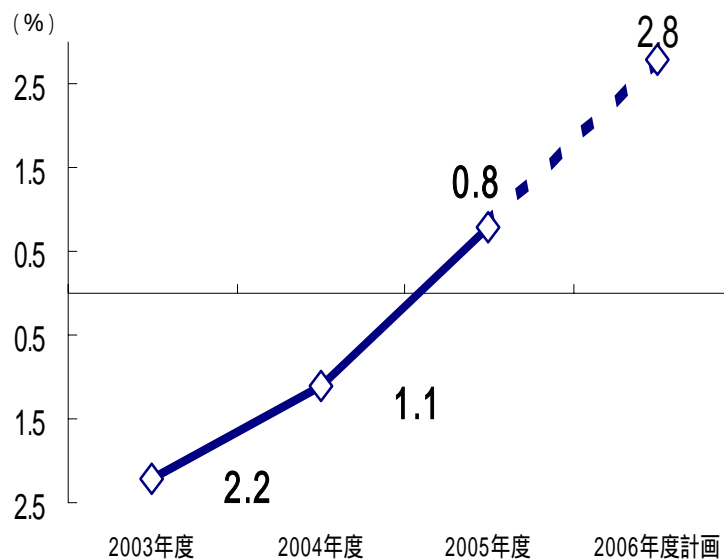
プラットフォーム戦略推進

1. 自動車保険(2)

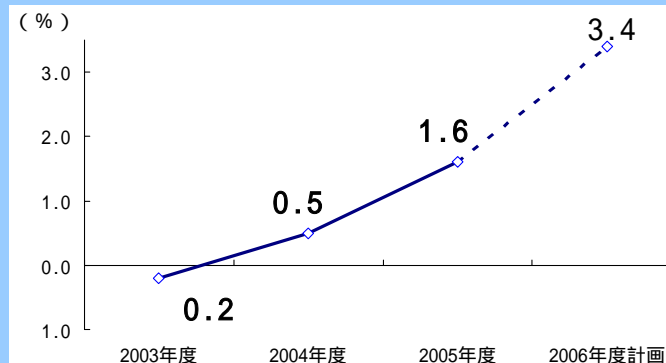
数値は営業成績ベース

最大種目の自動車保険は業界トップクラスの増収
 トップランへの切替促進により、契約の継続率を向上、契約単価下げ止まりも実現
 更に重点分野での価格競争力を強化したことにより、契約台数を更に拡大

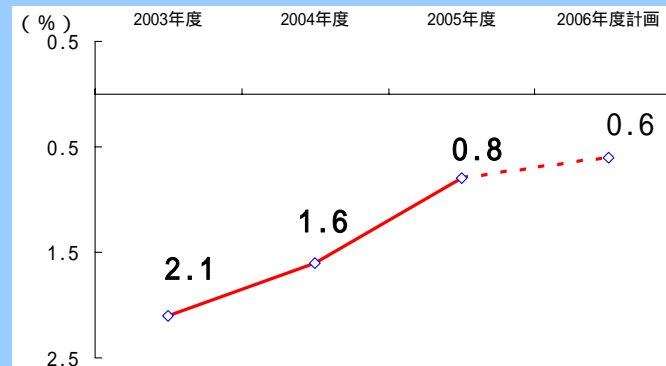
保険料増収率推移



台数推移



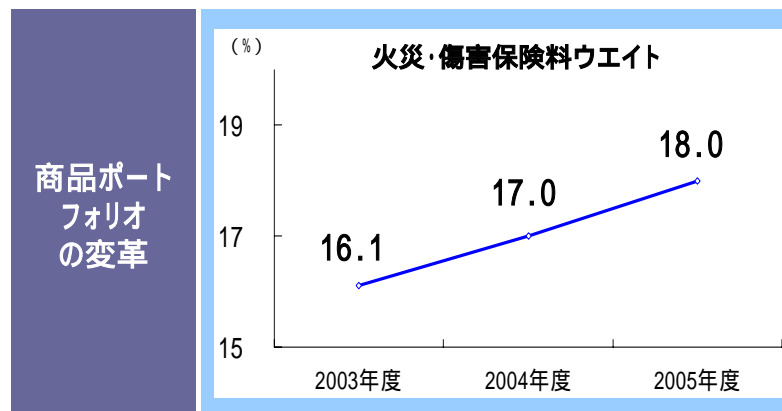
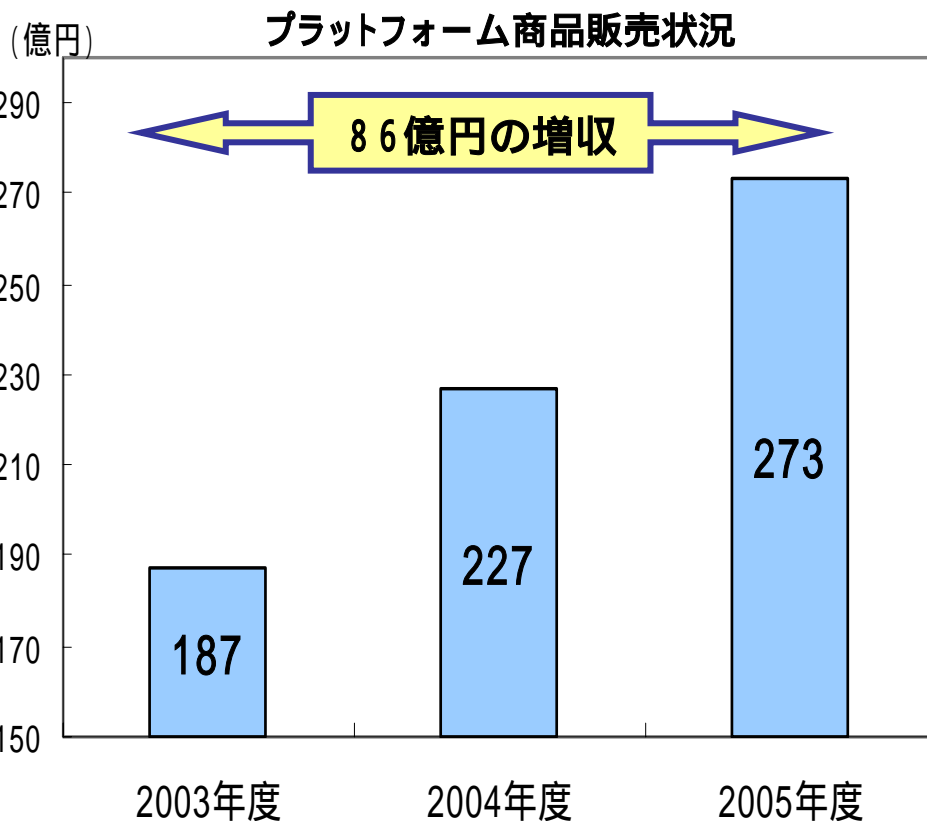
単価推移



2. プラットフォーム戦略

数値は営業成績ベース

マーケットニーズの高い商品を投入した効果により、毎年確実に増収を達成
 プラットフォーム戦略の進展により、商品ポートフォリオの改善基調が定着
 クロスセルにより、自動車保険の継続率上昇にも寄与

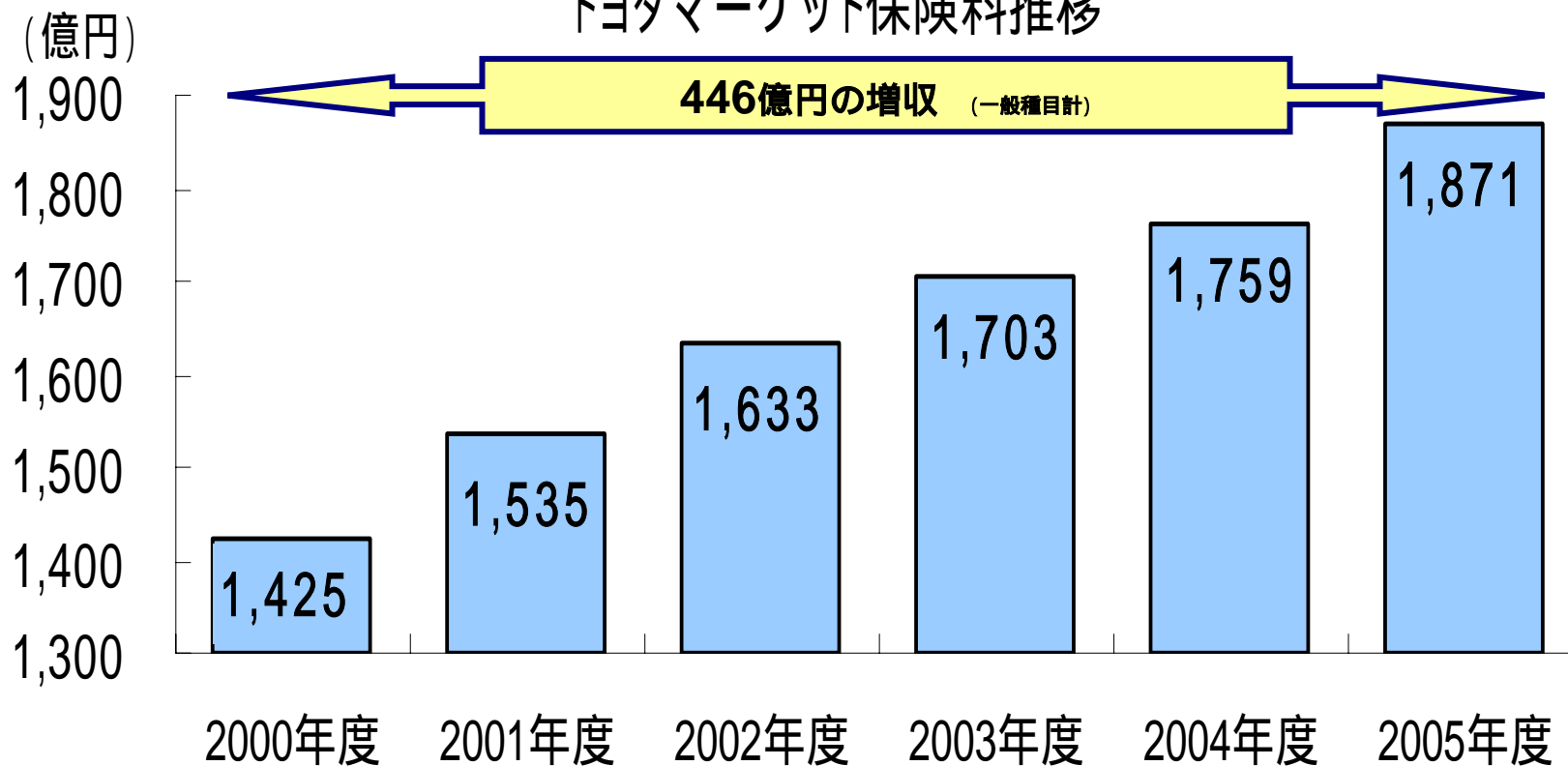


3. トヨタマーケット戦略(1)国内

数値は営業成績ベース

メーカー系損保の強みを生かしたマーケットニーズの高い様々な商品提供により、大幅増収を実現
レクサス販売店での取組を梃子とした事業を展開し、トヨタマーケットでのトップ増収率を維持
レクサス販売店やレクサスオーナー対応で培ったノウハウを会社のお客様対応力の底上げにつなげる

トヨタマーケット保険料推移



3. トヨタマーケット戦略(1)国内

数値は営業成績ベース

トヨタマーケットで、トップ増率を維持し 1損保を目指す

マーケットニーズにマッチした商品提供力を更に強化

販売店の保険販売力向上のための支援施策の強化

トヨタとの連携による商品開発

	2004年度		2005年度	
	収保	収保	増収額	増率
コンビにプラン	54億円	59億円	5億円	8.4%
ながらくプラン	19億円	23億円	4億円	21.3%
レクサスオーナーズ自動車保険プラン	-	5億円	5億円	-

レクサス販売店での目標20億円

(自動車保険)

商品

レクサスオーナーズ自動車保険プラン

販売支援

保険業務改善活動による保険販売力強化支援

サービス

レクサスオーナーズデスク連携強化

販売店の保険収益拡大支援

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
取引拠点拡大	98店	80店	96店	73店	206店
保険業務改善活動実施拠点(*)	12店	20店	15店	11店	12店

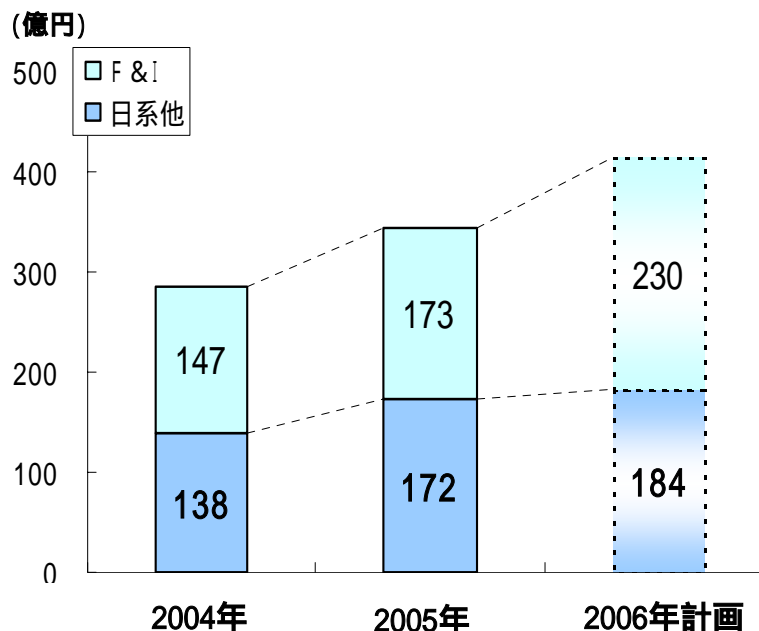
*2001年は以前実施を含む

3. トヨタマーケット戦略(2)海外

海外事業の積極的展開

トヨタグローバル戦略と連動したF & I 事業を推進・強化し、大幅増収を実現
 既存展開国で一層の規模拡大・収益力の増強を図り、今後も展開国を積極的に拡大
 信用生命保険事業をドイツで開始、F & I 事業の既展開国を中心に事業の拡大を図る

現地元受収保状況



欧州

F & I 事業展開国の拡大
 (イタリア・デンマーク・スペイン等)
 「欧州あいおいモーター&ジェネラル保険」の
 体制強化によるF & Iの推進・強化
 「欧州あいおい信用生命」設立によるF & I事業領域の
 拡大(欧州域内で信用生命保険事業を展開)

アジア

「あいおいバンコク損保」等によるF & I事業
 の強化
 F & I 事業展開国の拡大(インドネシア)

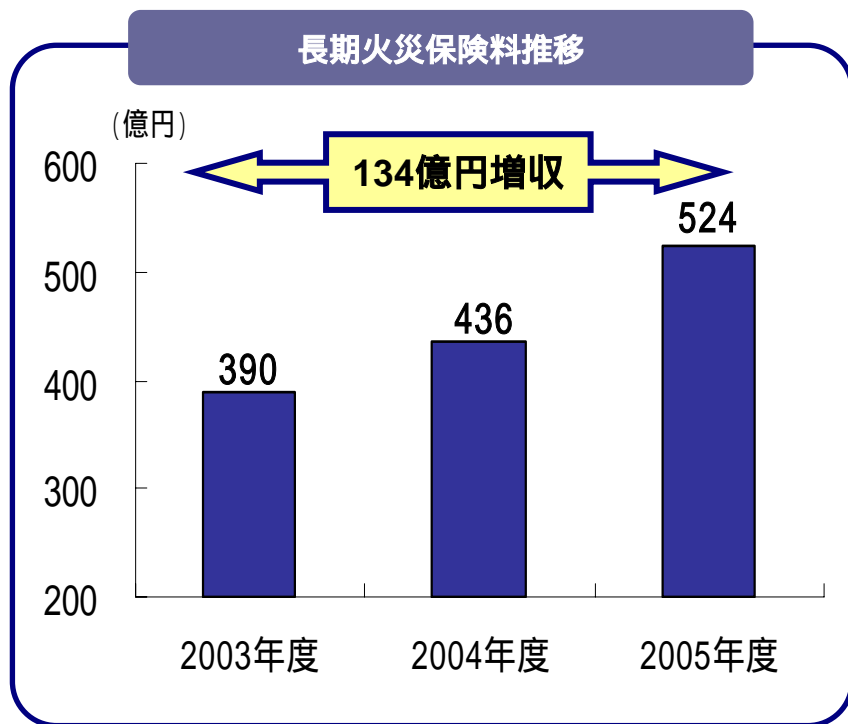
豪州

F & I事業の強化・拡大に向けて新たな展開を志向
 信用生命保険事業の展開を検討

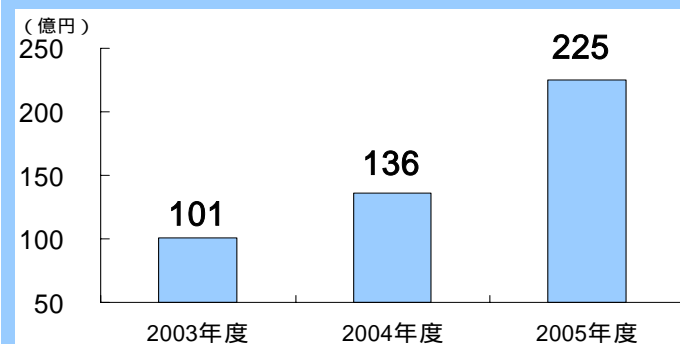
4. 長期火災マーケット戦略

数値は営業成績ベース

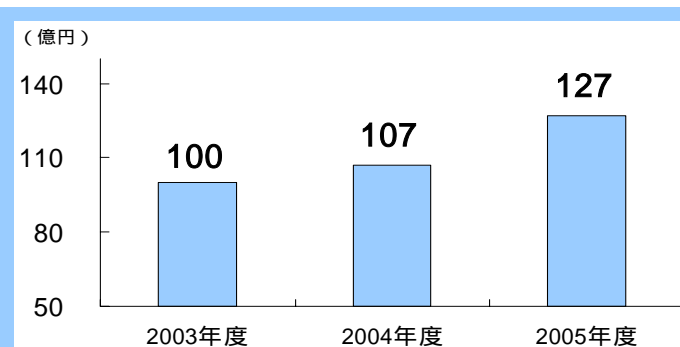
住宅産業との連携により業界トップの増収を実現
 プロチャネルでも住宅産業との連携等により、大幅増収を実現
 金融チャネルでは地域金融機関との提携を拡大中



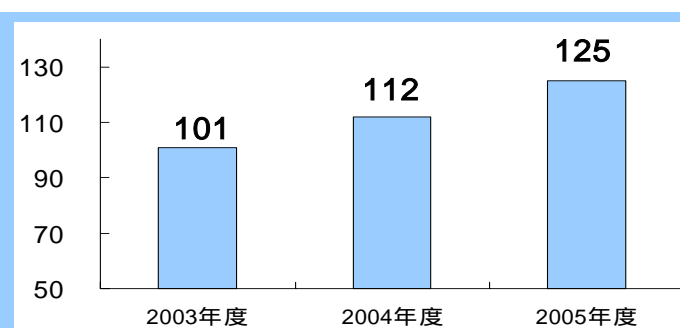
住宅産業
長期火災
推 移



プロチャネル
長期火災
推 移



銀行窓販
委託数
推 移



5. 営業構造革新

数値は営業成績ベース

生産性向上のために、営業構造を再構築し、新規分野への対応を強化していく

(単位: 店、億円)

チャンネル構造革新

	2005年4月	2006年4月
事務委託店	1,736	1,938
事務協業店	124	158
総轄代理店	27	40

営業店革新

	2005年4月	2006年4月
専業営業課	11	11
事務推進センター	16	18
営業センター/チーム	67	74

低保有代理店の移管・誘導

	2005年4月	2006年4月
代理店数	8,428	14,632
保険料	448	737

代理店業務革新

	2004年度	2005年度
直接計上	51.0%	79.3%
初回口振	48.8%	54.1%
デイリー精算	26.9%	36.8%

代理店の大型化・統合を推進

代理店業務レベルに対応した
営業組織に再編

代理店業務革新の進展で営業店
業務は大きく改善

損保事業の生産性向上
営業社員は増収・新規活動に集中、
内務担当者は営業支援機能を強化

新規分野への対応強化
海外・生保事業等の重点強化分野
への要員投入

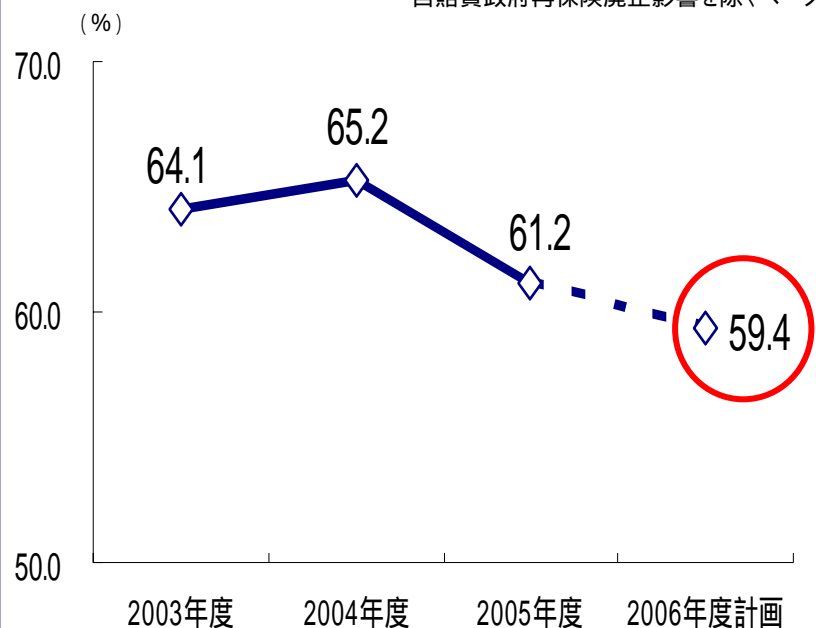
6. ロス改善

国内・外でのロス改善取組により、正味損害率は大幅に低下

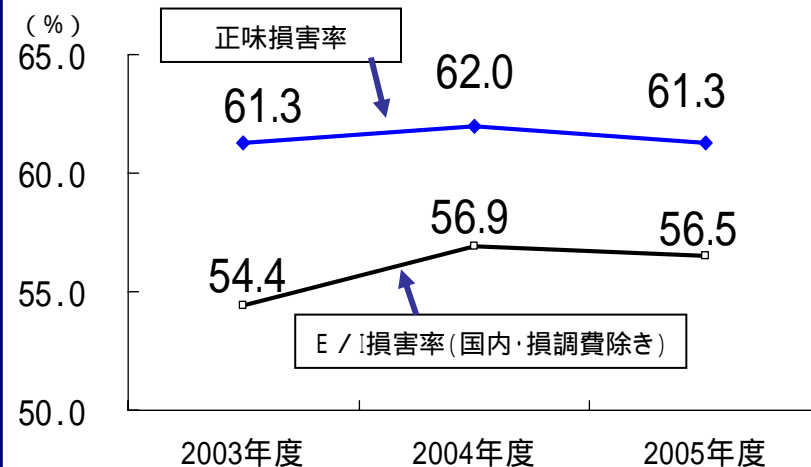
自動車保険の損害率は、増収戦略と一体となったロス改善の継続取組により、業界トップクラスの損害率を実現

正味損害率の改善

自賠責政府再保険廃止影響を除くベース



自動車保険のロス改善



自動車 ロス改善 の柱	商 品 対 策
	損 調 対 策
	アンダーライティング対策

7. 資産運用戦略

運用力の強化

2 0 0 5 年 度

流動性に留意した資金の
効率化
資産健全化の推進
将来の資産運用収益
拡大へ布石

短期資金の圧縮

1,000億円強圧縮し、
円債・外株へ投資

政策株式の削減

過去3年で1,403億円圧縮
(2005年度109億円圧縮)

簿価ベース

運用対象の拡大

CDO・CDS、プライベート
エクイティ、証券化不動産、
住宅ローン

2 0 0 6 年 度 運 用 方 針 の 柱

リスク管理強化の継続とともに、積極的なリスクテイクにより
収益性の高い運用にシフトし、資産運用収益の拡大を図る

収益性の高い
運用へシフト

信用リスク運用
(CDO等)の拡大

不動産証券化商品
投資の拡大

国内外のプライベート・
エクイティ投資の拡大

住宅ローンの本格展開・
アパートローン拡大

ALMの強化・
分散投資推進

ALMによる
金利リスクの抑制

通貨分散の推進

コモディティ投資の開始

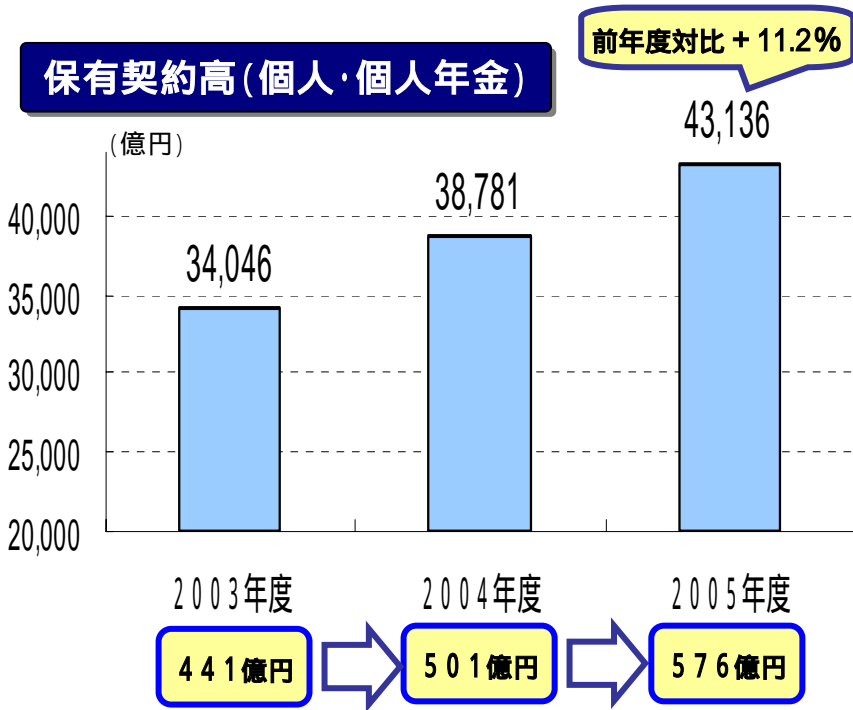
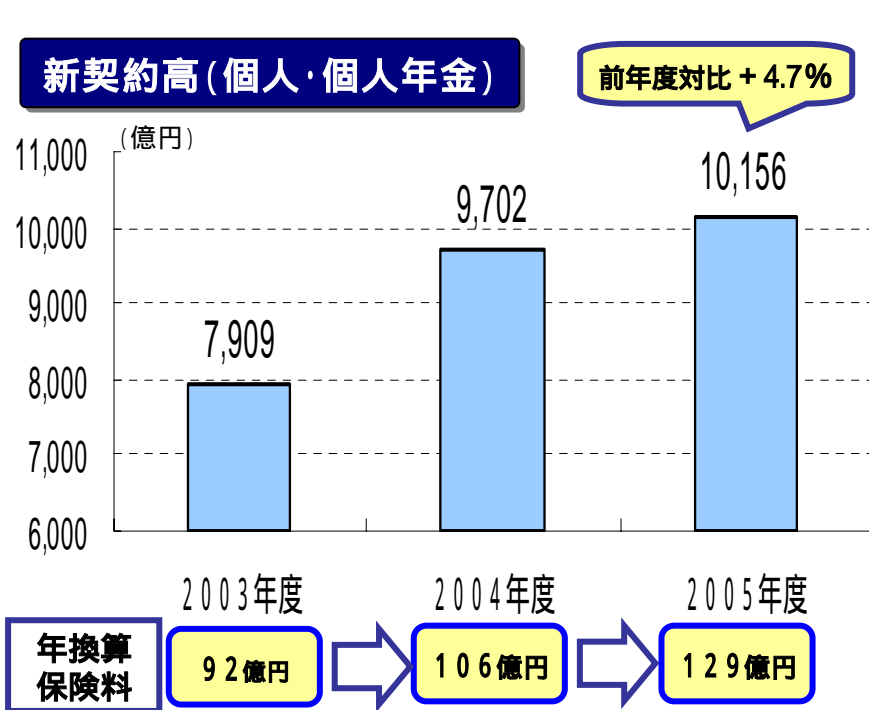
アジア株投資の拡大

8. あいおい生命(1)

新契約高(個人・個人年金)は、前年度対比4.7%増加し1兆円を突破。新契約年換算保険料でも、前年度対比21.3%増加し、129億円と順調に拡大
 保有契約高(個人・個人年金)も4兆円を超え、前年度対比11.2%の増加

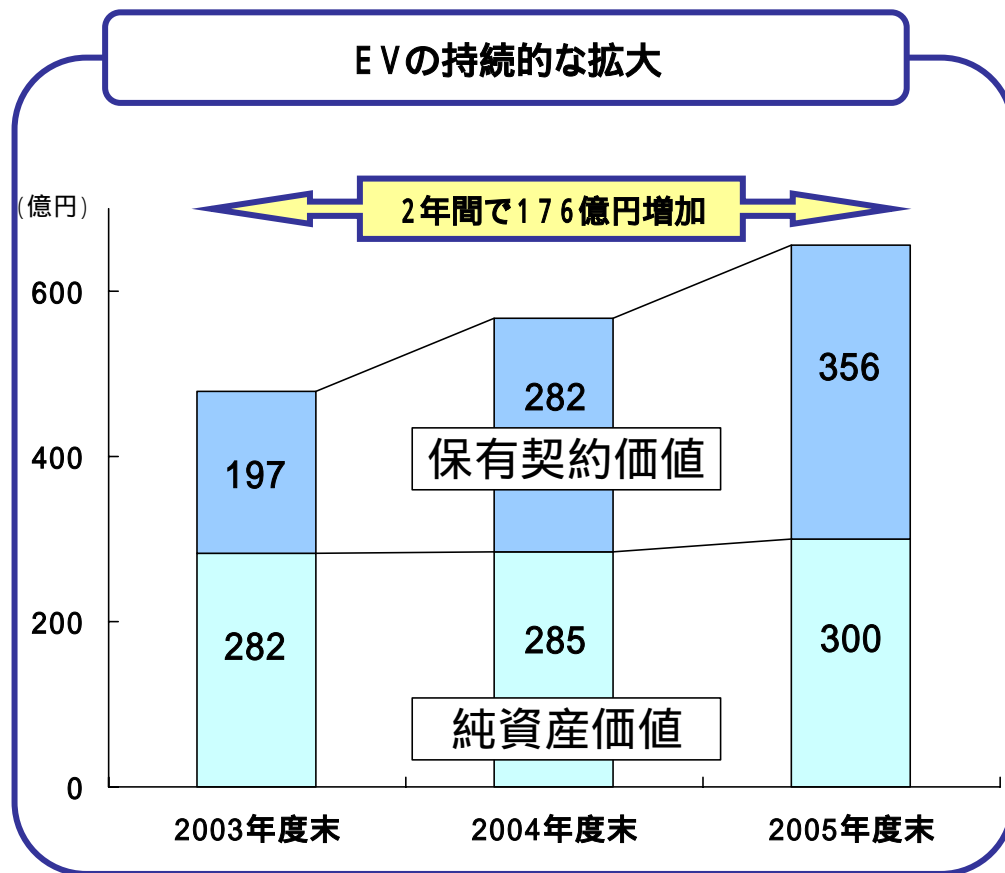
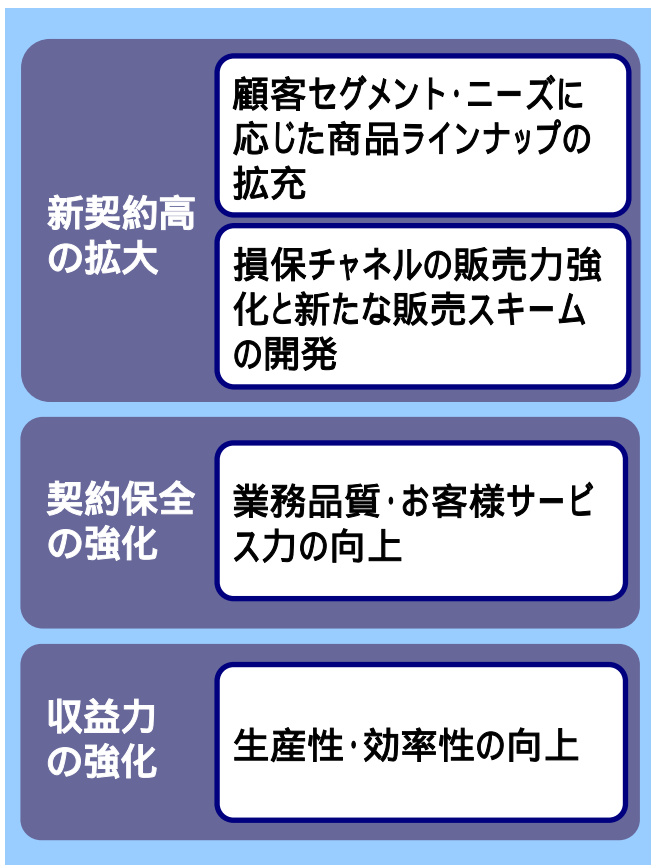
過去1年間の新商品

- 積立利率変動型終身保険
 - スーパー終身プレミアム
 - 女性のための保険“カルナ”
- 新通増定期保険
- 2006年度新商品
 - 一時払終身保険“ドリームワン”



8. あいおい生命(2)

新契約高の拡大と契約保全の強化により保有契約高2桁増率の確保を目指す併せて、事業効率の向上、収益力の強化によりEVの持続的な拡大を図る



. 2006年度経営方針

1. 2006年度経営方針の柱

< 2005年度 >

増収基盤の確立により、主力の自動車保険での増収を中心に業界トップクラスの増収を実現
内部留保の積み上げ等により資本水準を回復し、着実に拡充

< 2006年度 >

中期経営計画の仕上げの年

これまで実績を挙げてきた事業戦略を強化・拡充し、更なる増収増益の拡大に結び付ける
資産運用力の更なる強化を図る
海外事業・生保事業を積極的に展開し、収益源の多様化を図る
増益基調をもとに、今後のリスクテイクを可能とする資本の拡充を実現し、事業提携等積極的に将来の
成長基盤の構築を図る

持続的な増益基盤の確立を目指し、収益構造の変革を図っていく
あらゆる業務においてお客様志向を再徹底し、幅広い角度から品質最優を実現する企業風土に変えていく
配当については、継続的かつ安定的な配当を実現していく

2. 2006年度経営目標

損保事業¹

(単位：億円、%)

	2006年度	2005年度 対比
正味収入保険料	7,850	160
対前年増収率	2.1	1.0P
正味損害率	59.4	1.8P
正味事業費	35.4	0.5P
コンバインドレシオ	94.8	2.3P
資産運用損益	239	45
経常利益	320	70
当期純利益	200	2
海外収保(現地元受)	414	69

増収基盤の拡充

- ・自動車保険の持続的増収
- ・トヨタマーケットでの大幅な増収
- ・プラットフォームによる顧客固定化
- ・長期火災マーケットでの大幅な増収

生産性の向上

- ・営業構造革新の体制は整い、
2006年度は効果定着を目指す

安定的な収益確保に加え、信用
リスク運用等収益性の高い運用を
拡大

トヨタ海外戦略と連動したF&I事業の推
進、強化

生保事業

個人・個人年金新契約高	10,600	444
保有契約高 ²	61,450	5,602
内個人・個人年金	48,400	5,264
実質経常利益 ³	42	9

損保チャネルでの販売力強化と顧客
ニーズの高い独自商品の拡販強化

1 自賠償保険の政府再保険廃止影響を除く

2 団体年金保険を除く

3 標準責任準備金積増前

あいおい損害保険株式会社

経営企画部 I R グループ

〒150-8488 東京都渋谷区恵比寿 1 - 2 8 - 1

T E L : (0 3) 5 7 8 9 - 7 1 3 5

F A X : (0 3) 5 4 8 9 - 6 4 6 5

E-mail : kazuhiro-narita@ioi-sonpo.co.jp

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、こうした記述は、一定のリスクと不確実性を内包するものであります。

将来の業績、経営方針・戦略等は、環境の変化に伴い、変化・変動があり得ることにご留意ください。

IRミーティング参考データ

・決算データ

1. 2005年度決算概要	P 1
2. 種目別保険料・保険金	P 2
3. 種目別保険料・保険金(除く特殊要因)	P 3
4. 種目別受再保険料・保険金	P 4
5. 正味事業費内訳	P 5
6. 異常危険準備金	P 5
7. 責任準備金	P 6
8. 支払備金	P 6
9. 総資産・運用資産	P 7
10. ソルベンシー・マージン比率	P 7
11. 資産査定(貸付金)	P 8
12. リスク管理債権	P 8
13. 業種別保有株式の額	P 8
14. 資産運用損益	P 9
15. 有価証券関係	P 9
16. 政策株式の圧縮状況	P 8
17. 固定資産の減損	P 10
18. 自然災害の影響	P 10
19. あいおい生命	P 11

・営業成績関連データ

1. 営業成績保険料	P 1
2. 自動車保険	P 2
3. プラットフォーム商品	P 3
4. 長期火災商品	P 3
5. あいおい生命	P 4

決算データ

1. 2005年度 決算概要

(単位:億円、%)

	2004年度	2005年度	比較増減	増減率
1.元受正味保険料	8,584	8,685	100	1.2
2.正味収入保険料	8,278	8,342	64	0.8
3.正味支払保険金	4,989	4,880	109	2.2
4.損害調査費	356	351	4	1.3
5.正味事業費	2,744	2,758	14	0.5
営業収支残	187	352	164	87.6
6.支払備金積増	14	154	169	
7.異常危険準備金積増	5	287	281	
保険引受損益	99	19	118	-
資産運用損益	380	284	95	
(うち利息及び配当金収入)	(387)	(421)	(34)	
(うち有価証券売却損益)	(208)	(69)	(138)	
(うち有価証券評価損)	(13)	(9)	(3)	
経常利益	223	249	25	11.2
特別利益	173	119	53	
(その他特別利益)	(152)	(117)	(35)	
特別損失	160	76	84	
(減損損失)	(85)	(16)	(69)	
(その他特別損失)	(37)	(30)	(7)	
当期利益	161	197	36	22.4

ポイント
比較増減のうち 火災 +105億(地震含む) 自動車 +37億
比較増減のうち 国内元受任意 +125億 自賠責 33億
自然災害 42億(比較増減 294億) 自賠責 比較増減+122億(政府再保険廃止影響による)
比較増減のうち 人件費 12億、物件費 +2億 国内元受募集費 +30億
外国 143億 普通火災 繰入8.0%+自然災害対応106億

うち有価証券利息・配当金 +41億
うち国内株式 93億

	2004年度	2005年度
FR訴訟関連	103億	110億
貸倒引当金戻入	49億	7億
子会社関連損失	37億	30億

(諸比率)

	2004年度	2005年度	比較増減	増減率
正味保険料増収率	1.1%	0.8%	1.9%	
正味損害率	64.6%	62.7%	1.9%	
正味事業費率	33.2%	33.1%	0.1%	
コンバインド・レシオ	97.7%	95.8%	1.9%	
収支残率	2.3%	4.2%	1.9%	

財務状況

	2004年度	2005年度	増減
総資産	25,691	27,611	1,920
自己資本	4,520	6,306	1,786
異常危険準備金	1,948	2,235	287
ソルベンシー・マージン比率	951.9%	1,058.7%	106.8%

(諸比率【除く自賠責政府再保険廃止影響】)

	2004年度	2005年度	比較増減	増減率
正味保険料増収率	1.2%	1.1%	2.3%	
正味損害率	65.2%	61.2%	4.0%	
正味事業費率	36.1%	35.9%	0.2%	
コンバインド・レシオ	101.3%	97.1%	4.2%	
収支残率	1.3%	2.9%	4.2%	

自然災害状況【詳細はP10】

	元受	正味	自然災害	
			支払保険金	支払備金
火災新種	37	36	34	2
自動車	8	8	8	0
計	45	44	42	2

2. 種目別保険料・保険金

・種目別元受正味保険料

(単位:百万円、%)

種目	年度	2003年度		2004年度		2005年度	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
火災		96,824	4.3	102,099	5.4	112,658	10.3
海上		5,039	1.0	4,910	2.6	5,085	3.6
傷害		49,619	0.9	50,588	2.0	51,224	1.3
自動車		464,177	2.7	457,454	1.4	461,197	0.8
自動車損害賠償責任		174,213	2.1	174,622	0.2	169,696	2.8
その他		67,292	2.7	68,783	2.2	68,652	0.2
合計		857,167	0.9	858,458	0.2	868,516	1.2

2006年度予想		増減率
金額	118,200	4.9
金額	5,200	2.2
金額	52,400	2.3
金額	468,000	1.5
金額	175,100	3.2
金額	71,500	4.1
金額	890,400	2.5

・種目別正味収入保険料

(単位:百万円、%)

種目	年度	2003年度		2004年度		2005年度	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
火災		83,737	3.3	88,591	5.8	95,256	7.5
海上		5,251	0.5	5,368	2.2	5,660	5.4
傷害		49,090	1.6	49,220	0.3	49,265	0.1
自動車		471,792	3.7	460,647	2.4	464,357	0.8
自動車損害賠償責任		153,634	16.8	154,455	0.5	151,083	2.2
その他		73,089	7.6	69,524	4.9	68,661	1.2
合計		836,596	0.0	827,807	1.1	834,284	0.8

2006年度予想		増減率
金額	99,400	4.3
金額	5,900	4.2
金額	50,300	2.1
金額	471,800	1.6
金額	151,000	0.1
金額	71,600	4.3
金額	850,000	1.9

・種目別正味支払保険金

(単位:百万円、%)

種目	年度	2003年度			2004年度			2005年度		
		金額	損害率	増減	金額	損害率	増減	金額	損害率	増減
火災		34,182	42.4	5.8	55,894	65.0	22.6	41,330	45.0	20.0
海上		3,896	76.5	21.5	2,905	56.1	20.4	3,118	56.6	0.5
傷害		17,790	40.4	2.4	16,284	36.5	3.9	16,704	37.1	0.6
自動車		266,689	61.3	0.9	263,849	62.0	0.7	263,690	61.3	0.7
自動車損害賠償責任		64,304	47.1	2.1	85,243	60.4	13.3	97,473	69.9	9.5
その他		84,622	119.9	13.8	74,792	111.2	8.7	65,729	99.6	11.6
合計		471,486	60.8	0.7	498,969	64.6	3.8	488,046	62.7	1.9

2006年度予想		損害率	増減
金額	36,200	38.0	7.0
金額	3,200	55.7	0.9
金額	16,200	35.4	1.7
金額	270,400	61.8	0.5
金額	102,300	73.2	3.3
金額	60,700	88.6	11.0
金額	489,000	61.7	1.0

* 正味損害率(%) = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

3. 種目別保険料・保険金(除く特殊要因)

・種目別正味収入保険料(自賠償政府再保険廃止影響を除く)

(単位:百万円、%)

種目	年度	2003年度		2004年度		2005年度		2006年度予想	
			増減率		増減率		増減率		増減率
火災		83,737	3.3	88,591	5.8	95,256	7.5	99,400	4.3
海上		5,251	0.5	5,368	2.2	5,660	5.4	5,900	4.2
傷害		49,090	1.6	49,220	0.3	49,265	0.1	50,300	2.1
自動車		471,792	3.7	460,647	2.4	464,357	0.8	471,800	1.6
自動車損害賠償責任		86,942	4.5	87,548	0.7	85,793	2.0	86,000	0.2
その他		73,089	7.6	69,524	4.9	68,661	1.2	71,600	4.3
合計		769,905	2.4	760,900	1.2	768,994	1.1	785,000	2.1

・種目別正味支払保険金(自賠償政府再保険廃止影響を除く)

(単位:百万円、%)

種目	年度	2003年度			2004年度			2005年度			2006年度予想		
			損害率	増減		損害率	増減		損害率	増減		損害率	増減
火災		34,182	42.4	5.8	55,894	65.0	22.6	41,330	45.0	20.0	36,200	38.0	7.0
海上		3,896	76.5	21.5	2,905	56.1	20.4	3,118	56.6	0.5	3,200	55.7	0.9
傷害		17,790	40.4	2.4	16,284	36.5	3.9	16,704	37.1	0.6	16,200	35.4	1.7
自動車		266,689	61.3	0.9	263,849	62.0	0.7	263,690	61.3	0.7	270,400	61.8	0.5
自動車損害賠償責任		49,077	65.7	4.8	46,843	62.7	3.0	45,160	62.1	0.6	44,200	61.0	1.1
その他		84,622	119.9	13.8	74,792	111.2	8.7	65,729	99.6	11.6	60,700	88.6	11.0
合計		456,259	64.1	0.4	460,569	65.2	1.1	435,733	61.2	4.0	430,900	59.4	1.8

* 正味損害率(%) = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

4. 種目別受再保険料・保険金

・種目別受再正味保険料

(単位:百万円、%)

種目	年度	2003年度		2004年度		2005年度	
			増減率		増減率		増減率
火災		14,533	1.2	12,779	12.1	8,865	30.6
海上		1,551	4.0	1,706	10.0	1,823	6.8
傷害		907	213.7	955	5.3	945	1.1
自動車		13,460	30.0	8,827	34.4	8,360	5.3
自動車損害賠償責任		113,937	22.7	114,497	0.5	111,746	2.4
その他		14,418	54.9	8,423	41.6	10,418	23.7
合計		158,808	1.1	147,190	7.3	142,160	3.4

2006年度予想		増減率
	9,400	6.0
	1,900	4.2
	1,000	5.8
	9,100	8.8
	110,400	1.2
	10,000	4.0
	141,800	0.3

・種目別受再正味保険金

(単位:百万円、%)

種目	年度	2003年度			2004年度			2005年度		
		損害率	増減		損害率	増減		損害率	増減	
火災		13,652	93.9	19.6	8,434	66.0	27.9	11,495	129.7	63.7
海上		2,673	172.4	72.9	1,573	92.2	80.2	1,897	104.1	11.9
傷害		181	20.0	81.9	254	26.6	6.6	307	32.6	6.0
自動車		12,407	92.2	24.8	7,138	80.9	11.3	5,415	64.8	16.1
自動車損害賠償責任		64,304	56.4	1.2	85,243	74.5	18.1	97,473	87.2	12.7
その他		42,937	297.8	171.0	38,386	455.7	157.9	32,033	307.5	148.2
合計		136,156	85.7	8.9	141,030	95.8	10.1	148,622	104.5	8.7

2006年度予想		
損害率	増減	
4,500	47.9	81.8
1,800	94.7	9.4
400	40.0	7.4
5,900	64.8	0.0
102,300	92.7	5.5
25,600	256.0	51.5
140,500	99.1	5.4

5. 正味事業費内訳

(単位: 百万円、%)

	2003年度			2004年度			2005年度			2006年度予想			
		増減率	対保険料比		増減率	対保険料比		増減率	対保険料比		増減率	対保険料比	
損害調査費	人件費	96,036	6.3	11.5	93,966	2.2	11.4	92,836	1.2	11.1	90,000	3.1	10.6
+	物件費	77,197	4.3	9.2	74,976	2.9	9.1	75,102	0.2	9.0	76,100	1.3	9.0
営業費及び	税金等	10,477	3.1	1.3	10,081	3.8	1.2	9,942	1.4	1.2	10,300	3.6	1.2
一般管理費	計	183,711	5.3	22.0	179,024	2.6	21.6	177,881	0.6	21.3	176,400	0.8	20.8
保険引受に係る	営業費及び一般管理費	138,602	5.4	16.6	135,673	2.1	16.4	135,071	0.4	16.2	132,900	1.6	15.6
諸手数料及び集金費		141,255	5.0	16.9	138,783	1.8	16.8	140,788	1.4	16.9	145,200	3.1	17.1
事業費		279,858	5.2	33.5 (36.3)	274,456	1.9	33.2 (36.1)	275,859	0.5	33.1 (35.9)	278,100	0.8	32.7 (35.4)

* ()内は自賠責政府再保険廃止影響を除いております。

6. 異常危険準備金

(単位: 百万円、%)

年度 種目	2003年度		2004年度		2005年度	
	(積立率)	増減	(積立率)	増減	(積立率)	増減
火災	65,587 (79.7)	4,228	56,358 (64.7)	9,229	74,136 (79.3)	17,778
海上	3,370 (64.2)	570	3,509 (65.4)	138	3,719 (65.7)	209
傷害	26,969 (54.9)	1,420	28,415 (57.7)	1,445	29,885 (60.7)	1,469
自動車	84,240 (17.9)	5,350	89,366 (19.4)	5,126	97,114 (20.9)	7,747
その他	14,056 (19.2)	638	17,160 (24.7)	3,103	18,692 (27.2)	1,532
合計	194,225 (28.5)	9,790	194,809 (29.0)	583	223,547 (32.8)	28,737

* 積立率 = 異常危険準備金の残高 ÷ 正味収入保険料 (除く家計地震・自賠責) × 100

2005年度繰入・取崩内訳

取崩額	繰入額
107	17,885
33	242
-	1,469
29,197	36,944
4,853	6,386
34,192	62,929

[繰入率]
普通火災 8.0% + 追加繰入106億
自動車 7.9%

7. 責任準備金

(単位:百万円)

種目	年度	2004年度	2005年度	増減
火災		479,039	502,257	23,217
海上		5,196	6,545	1,348
傷害		554,200	526,138	28,062
自動車	自動車	237,006	241,462	4,456
自動車損害賠償責任		241,098	257,309	16,211
その他		118,266	117,011	1,255
合計		1,634,807	1,650,724	15,916

8. 支払備金

(単位:百万円)

種目	年度	2004年度	2005年度	増減
火災		41,313	33,639	7,673
海上		7,223	5,634	1,589
傷害		11,499	12,366	866
自動車	自動車	172,019	172,836	816
自動車損害賠償責任		36,577	36,765	188
その他		82,863	74,787	8,076
合計		351,497	336,030	15,466

9. 総資産・運用資産

(単位:百万円)

	2004年度	2005年度	増減
有価証券	1,585,414	1,984,055	398,640
公社債	610,128	750,541	140,412
株式	512,254	707,270	195,016
外国証券	376,032	418,123	42,091
その他の証券	86,999	108,119	21,120
貸付金	343,015	347,965	4,949
土地・建物	143,775	140,416	3,359
その他	496,908	288,679	208,228
総資産	2,569,113	2,761,116	192,002
(うち運用資産)	2,248,858	2,546,709	297,850

(ご参考)

	2004年度	2005年度	増減
長期性資産	678,138	632,404	45,734

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:億円)

	2003年度	2004年度	2005年度	
				前年対比
(A)ソルベンシー・マージン総額	7,944	8,055	10,861	2,806
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及び その他有価証券評価差額金を除く)	3,013	3,115	3,250	135
価格変動準備金	23	35	47	12
異常危険準備金(地震保険危険準備金を含む)	2,265	2,288	2,595	307
一般貸倒引当金	21	5	2	2
その他有価証券の評価差額金(税効果控除前)の90%	1,965	1,896	4,199	2,303
土地の含み益の85%	2	10	0	10
控除項目()	125	125	125	-
その他	778	829	890	60
(B)リスクの合計額($R1^2+(R2+R3)^2 +R4+R5$)	1,745	1,692	2,051	359
一般保険リスク(R1)	561	470	470	0
予定利率リスク(R2)	14	14	13	0
資産運用リスク(R3)	967	945	1,157	211
経営管理リスク(R4)	42	40	47	7
巨大災害リスク(R5)	572	583	742	158
ソルベンシー・マージン比率 $((A) / ((B) \times 0.5) \times 100)$	910.1%	951.9%	1,058.7%	106.8P

11. 資産査定(貸付金)

(単位:百万円、%)

		2004年度	(W/T)	2005年度	(W/T)	増減	(W/T)
合計		343,015	(100.0)	347,965	(100.0)	4,949	(-)
	非分類資産計	326,530	(95.2)	332,860	(95.7)	6,330	(0.5)
	分類対象資産計	16,485	(4.8)	15,104	(4.3)	1,380	(0.5)
	分類	11,848	(3.5)	10,884	(3.1)	963	(0.4)
	分類	4,483	(1.3)	2,353	(0.7)	2,129	(0.6)
	分類	152	(0.0)	1,865	(0.5)	1,712	(0.5)

12. リスク管理債権

(単位:百万円、%)

		2004年度	2005年度	増減
リスク管理債権計		12,169	10,962	1,206
	破綻先債権額	117	32	85
	延滞債権額	11,497	10,494	1,002
	3カ月以上延滞債権額	307	170	137
	貸付条件緩和債権額	246	265	19
貸付金		343,015	347,965	4,949
対貸付金割合		3.5	3.2	0.3

13. 業種別保有株式の額

(単位:百万円、%)

区分	年度	2004年度		2005年度		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
金融保険業		98,907	19.3	134,731	19.1	35,824	0.2
輸送用機器		67,085	13.1	96,043	13.6	28,958	0.5
商業		64,197	12.5	92,157	13.0	27,959	0.5
電気機器		45,849	8.9	63,028	8.9	17,178	0.0
化学		51,783	10.1	61,047	8.6	9,263	1.5
建設業		29,868	5.8	53,810	7.6	23,941	1.8
陸運業		29,597	5.8	39,876	5.6	10,279	0.2
機械		19,778	3.9	30,958	4.4	11,180	0.5
不動産業		9,419	1.8	20,807	2.9	11,388	1.1
石油・石炭製品		19,252	3.8	20,354	2.9	1,101	0.9
その他		76,514	15.0	94,454	13.4	17,939	1.6
合計		512,254	100.0	707,270	100.0	195,016	0.0

14. 資産運用損益

(単位:億円)

	2004年度	2005年度	増減額
資産運用損益	380	284	95
利息及び配当金収入	387	421	34
有価証券売却損益	208	69	138
有価証券評価損	13	9	3
その他運用損益	6	10	4
金銭の信託運用損益	0	3	4
金融派生商品損益	9	7	1
売買目的有価証券運用損益	11	19	7
有価証券償還損益	-	0	0
為替差損益	1	0	0
その他運用損益	1	2	0
積立保険料等運用益振替	207	207	0

15. 有価証券関係

(1) 有価証券の含み損益

(単位:億円)

	2004年度	2005年度	増減
公社債	77	81	4
株式	2,061	4,072	2,011
外国証券	72	308	381
その他	41	203	162
合計	2,106	4,666	2,559

* 買入金銭債権は「その他」に含めております。

(2) 有価証券売却損益

(単位:億円)

	2004年度	2005年度	増減
公社債	16	28	44
株式	233	140	93
外国証券	43	47	4
その他	2	5	3
合計	208	69	138

(3) 減損処理による有価証券の評価損

(単位:億円)

	2004年度	2005年度	増減
公社債	0	-	0
株式	13	9	3
外国証券	0	-	0
その他	-	-	-
合計	13	9	3

16. 政策株式の圧縮

(単位:億円)

	2003年度	2004年度	2005年度	増減額
圧縮額	966	328	109	219
保有残高	3,036	2,708	2,599	109

圧縮額及び保有残高は、減損処理後・簿価ベース

17. 固定資産の減損

(単位:億円)

	2004年度	2005年度	増減
土地	50	5	45
建物	34	10	23
合計	85	16	69

18. 自然災害の影響

(単位:億円)

		2004年度	2005年度	増減
元 受	火災	404	33	371
	自動車	78	8	70
	その他	15	2	13
	支払保険金	497	43	454
	支払備金	40	2	39
	計	537	45	493
再 保 險	火災	143	1	142
	自動車	16	0	16
	その他	2	0	2
	回収保険金	161	1	160
	回収備金	17	0	17
	計	178	1	177
正 味	火災	261	32	229
	自動車	62	8	54
	その他	13	2	11
	支払保険金	336	42	294
	支払備金	23	2	22
	計	359	44	316
異常危険準備金取崩		215	8	207
ネット影響額()		144	36	109

【正味損害率への影響】

(単位:%)

	2004年度	2005年度	増減
火災	29.5	3.4	26.1
自動車	1.3	0.2	1.1
その他	1.8	0.3	1.5
計	4.1	0.5	3.6

19. あいおい生命の決算概要

(単位:億円、%)

	2004年度	2005年度	増減	
			増減額	増減率
新契約高	10,818	10,866	47	0.4
個人・個人年金	9,702	10,156	454	4.7
団体・団体年金	1,116	709	406	36.4
保有契約高	48,297	55,855	7,557	15.6
個人・個人年金	38,781	43,136	4,354	11.2
団体・団体年金	9,515	12,719	3,203	33.7

(単位:百万円、%)

保険料等収入	63,091	72,466	9,375	14.9
資産運用収益	3,902	4,580	678	17.4
保険金等支払金	20,036	23,058	3,022	15.1
資産運用費用	76	9	66	88.1
総資産	229,243	267,474	38,230	16.7
ソルベンシー・マージン比率	1,874.0	1,733.9	140.1P	

・営業成績関連データ

1. 営業成績保険料

(1) 種目別

(単位: 億円、%)

	2004年度		2005年度		
	金額	増減率	金額	増減額	増減率
自動車	4,603	1.1	4,641	39	0.8
自賠責	1,457	0.3	1,612	155	10.7
火災	1,005	5.2	1,098	93	9.3
傷害	413	4.2	436	23	5.6
海上	85	0.1	86	1	1.7
その他	610	2.9	628	18	3.0
合計	8,172	0.4	8,502	330	4.0

(2) チャンネル別

(単位: 億円、%)

	2004年度		2005年度		
	金額	増減率	金額	増減額	増減率
プロ	2,898	0.5	2,946	48	1.7
モーター	1,634	0.9	1,725	91	5.6
トヨタグループ	1,759	3.3	1,871	111	6.3
トヨタG販売店	1,527	1.6	1,640	113	7.4
トヨタG企業	232	15.9	231	1	0.6
その他ディーラー	275	6.9	273	2	0.8
企業	851	1.3	889	39	4.5
金融	261	0.6	262	0	0.1
うち銀行窓販	43	10.8	39	4	10.0
その他	494	1.8	536	42	8.5
合計	8,172	0.4	8,502	330	4.0

2. 自動車保険

(1) 台数・単価推移(2005年度四半期推移)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	2005年度
保険料	0.8%	0.6%	0.6%	1.3%	0.8%
台数	0.8%	0.6%	3.4%	1.6%	1.6%
単価	0.0%	0.0%	2.7%	0.3%	0.8%

(2) フリート、ノンフリートの台数・単価推移

	2003年度		2004年度		2005年度	
	台数増率	単価増率	台数増率	単価増率	台数増率	単価増率
合計	0.2%	2.1%	0.5%	1.6%	1.6%	0.8%
フリート	0.2%	3.7%	5.6%	5.9%	9.4%	5.7%
ノンフリート	0.2%	1.9%	0.2%	1.0%	0.6%	0.0%

(3) トップランへの切替

	2004年度	2005年度	増減
	合計	49.2%	
新規	52.8%	49.4%	3.4P
継続	48.8%	56.0%	7.2P

(4) トヨタマーケット専用商品販売状況

(単位:千件、億円)

	2004年度		2005年度		
	件数	保険料	件数	保険料	保険料増率
コンビにプラン	52	54	57	59	8.4%
ながらくプラン	21	19	27	23	21.3%
レクサスオーナーズ 自動車保険プラン	-	-	2	5	-

3. プラットフォーム商品

(単位:千件、億円)

	2004年度		2005年度		増減	
	件数	保険料	件数	保険料	件数	保険料
リブリード (健康総合)	59	48	103	74	44	26
家庭総合	306	123	315	128	9	6
事業者総合	14	13	24	20	9	7
建設業総合	13	41	14	47	1	6
運送業総合	0	2	1	4	0	2

* 総件数、営業成績ベース

4. 長期火災商品

(単位:千件、億円)

	2004年度		2005年度		増減	
	件数	保険料	件数	保険料	件数	保険料
マーホーム 総合	2	5	82	170	81	165

5. あいおい生命

(1) 主要商品販売状況

<個人>

発売日	商品名	2004年度 件数	2005年度 件数	累計(発売以来) 件数
2004年6月	新収入保障保険ジャストワン	13,161	9,533	22,694
2004年11月	ずっとラック	745	2,037	2,782
2005年4月	ドル物語	-	530	530
2005年6月	スーパー終身プレミアム	-	4,734	4,734
(参考)「積立利率変動型終身保険」(含む、スーパー終身プレミアム、カルナ)			28,070	28,070

<団体>

発売日	商品名	2004年度 被保険者数	2005年度 被保険者数	累計(発売以来) 被保険者数
2004年2月	がん診断給付金特約付団信	1,980	13,030	15,010

(2) エンベディット・バリュー

(単位:億円)

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	
					増減
エンベディット・バリュー	409	480	567	656	89
純資産価値	270	282	285	300	15
保有契約価値	139	197	282	356	73
うち新契約価値	15	21	28	34	6
EV増加額	-	70	87	89	

<前提条件>

死亡率・入院等発生率	開業時からの実績等に基づき設定	
解約・失効率	直近1年間の実績等に基づき設定	
経費	直前年度の実績等に基づき設定	
維持するSM比率	1,000%	
リスク割引率	8%(20年国債利回り(約2.05%)にリスク・プレミアム6%を上乘せ)	
運用利回り	新規資金を20年国債に投資する前提 1.84% 1.87%(平成18年度) 1.84% 1.88%(平成19年度) 1.84% 1.88%(平成20年度) 1.86% 1.92%(平成25年度) 1.87% 1.96%(平成30年度) 1.88% 1.99%(平成35年度)	

前提条件の変更	EVへの影響
死亡率・入院等発生率を1.1倍にする	28
解約・失効率を1.1倍にする	8
経費(契約維持に係わる分)を1.1倍にする	5
新規投資の資産運用利回りを0.25%引き下げる	13
全体の資産運用利回りを0.25%引き下げる	37
ソルベンシー・マージン比率を600%にする	46
リスク割引率を7%にする(1%引き下げ)	35
リスク割引率を9%にする(1%引き上げ)	31